

上場会社名 株式会社フルキャストテクノロジー  
 コード番号 2458  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝塚 志朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩田 剛司  
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.fc-tec.co.jp>  
 TEL (03) 3780-8321  
 配当支払開始予定日 平成20年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	4,484	4.4	△36	—	△34	—	△41	—
19年3月中間期	4,296	14.7	270	26.0	271	46.9	166	59.2
19年9月期	8,638		473		474		284	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△736	38	—	—
19年3月中間期	2,964	55	2,898	27
19年9月期	5,049	97	4,954	66

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 ー百万円 19年3月中間期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	4,269		2,344		54.9	41,405	35	
19年3月中間期	3,889		2,379		61.2	42,082	23	
19年9月期	4,036		2,442		60.5	43,144	98	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,344百万円 19年3月中間期 2,379百万円 19年9月期 2,442百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△228		△404		279		1,288	
19年3月中間期	235		△13		△32		1,643	
19年9月期	346		△158		△0		1,642	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	0	00	1,000	00	0	00
20年9月期	0	00	500	00	—	—
20年9月期(予想)	—	—	0	00	500	00

(注) 19年9月期 期末配当金の内訳 普通配当1,000円

3. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,600	11.1	150	△68.4	145	△69.4	12	△95.8	211	95

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 56,628株 19年3月中間期 56,536株 19年9月期 56,608株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 1株 19年3月中間期 1株 19年9月期 1株

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 潜在株式数 20年3月中間期 1,196株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概要

我が国経済は、引き続き景気回復傾向は継続したものの、昨年末にかけて米国におけるサブプライムローン問題や原油価格の高騰等、先行きに不透明感が生じ、景気の減速感も生じてきております。

雇用情勢につきましては、団塊の世代の退職や、少子化による労働人口の減少等の構造的な問題もあり、企業の人材採用は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の中で当社といたしましては、主要顧客である製造業における事業拡大や市場競争力強化のための製品設計・開発において、顧客企業の受注に対応すると同時に付加価値の高い人材サービスの提供を行ってまいりました。

人材確保につきましては、新規学卒者および中途技術者の採用を積極的に推進すると同時に、当社の推進するG. E. T. プログラムを通じて外国人の採用も積極的に実施しております。

当社技術者の稼働状況については、外国人技術者の積極採用を行っている事により配属の進捗が一時的に遅れておりますが、顧客企業の受注に対応すべく教育を実施しております。

当中間会計期間における経営成績につきましては、平成20年3月14日に「平成20年9月期中間及び通期業績予想の修正ならびに特別損失発生に関するお知らせ」においてお知らせさせて頂いたとおり、エンジニアアウトソーシング部門の配属遅延による売上高の未達、待機人件費の増加、社員数の増加に伴う地代家賃の増加等ならびに、採用・教育拠点の閉鎖による閉鎖費用の計上により、売上高は4,484百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は△36百万円(前年同期比113.5%減)、経常利益は△34百万円(前年同期比112.7%減)、当期純利益は△41百万円(前年同期比125.0%減)となりました。

#### (売上高)

当中間会計期間の売上高は4,484百万円であり、前年同期比で4.4%増加しました。

主な要因は、平成20年2月1日に営業譲受により事業開始したN&Sソリューション事業の売上寄与があった為であります。

#### (売上原価)

当中間会計期間の売上原価は3,455百万円であり、前年同期比で9.4%増加しました。

主な要因は、技術社員の増加に伴う人件費の増加ならびに、平成20年2月1日に営業譲受けを実施したN&Sソリューション部門の技術社員の賞与引当金の追加計上によるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は77.1%であり、前年同期比で3.6ポイント増加しており、その影響で売上総利益率が低下しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は1,065百万円であり、前年同期比で22.7%増加しました。

主な要因は、営業人員および採用人員の増員に伴う人件費の増加、2009年度新卒採用のための媒体費用の前倒し使用に伴う求人費の増加、社員数の増加による地代家賃の増加ならびにのれん償却費の計上によるものであります。

販売費および一般管理費の売上高に対する比率は23.7%であり、前年同期比で3.5ポイント増加しており、その結果、営業利益率は△0.8%となっております。

#### ② 通期の業績の見通し

今下半期におきましては、2008年4月入社の新卒技術者の待機コストの増加等による売上原価の増加、のれん償却費、営業・採用等の管理人員の増員に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加ならびに、本社移転費用が特別損失に計上される予定ですが、エンジニアアウトソーシング部門の待機人員の配属状況の改善、平成20年2月1日の営業譲受けにより事業開始したN&Sソリューション事業の売上寄与、ならびに2008年4月入社の新卒技術者の売上寄与により、今上半期と比較して収益改善が図れる見込みであります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高9,600百万円、営業利益150百万円、経常利益145百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこれらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 資産、負債及び純資産の分析

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は3,047百万円（前事業年度は3,315百万円）となり、前事業年度末と比べて268万円減少いたしました。

主な要因は、売掛金の増加102百万円の一方で、現金及び預金の減少152百万円と、有価証券の減少200百万円があったことによるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,221百万円（前事業年度は720百万円）となり、前事業年度と比べて500百万円増加いたしました。

主な要因は、営業譲受けによるのれんの増加362百万円と、業務の拡大に伴う従業員の増加に伴う社宅設置のための敷金保証金の増加139百万円によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,670百万円（前事業年度は1,339百万円）となり、前事業年度末と比べて330百万円増加いたしました。

主な要因は、未払法人税等の減少118百万円の一方で、短期借入金の増加352百万円および未払金の増加100百万円、賞与引当金の増加69百万円があったことによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は254百万円（前事業年度は254百万円）となり、大きな変動はありませんでした。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は2,344百万円（前事業年度は2,442百万円）となり、前事業年度末と比べて97百万円減少いたしました。

主な要因は、当期純利益の減少に伴う繰越利益剰余金の減少98百万円であります。

③ キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて353百万円減少し1,288百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は228百万円（前年同期比は235百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の減少および売上債権増加によるキャッシュの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は404百万円（前年同期比391百万円減少）となりました。

これは主に、事業譲受けに伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は279百万円（前年同期比311百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入による352百万円の増加によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率（％）	46.5	64.8	60.5	54.9
時価ベースの自己資本比率 （％）	—	213.9	73.1	45.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（％）	0.8	1.8	0.9	△2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	97.2	48.3	90.2	△52.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当をおこなうことを念頭に置きつつも、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、平成18年9月期より、配当性向は当期純利益の30%を目標指標として、利益配分を実施しております。

当期の配当につきましては、平成20年3月14日に「平成20年9月期中間配当および期末配当予想の修正に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、エンジニアアウトソーシング事業の配属遅延による業績の悪化、採用・研修拠点の閉鎖費用、本社移転費用の計上を見込んでいることもあり、1株あたり1,000円（中間配当500円、期末配当500円）を予定しております。

当中間期の配当につきましては、中間純損失となりますが、株主の皆様に対する安定的な配当を行うべく1株あたり500円の配当の実施をいたします。

なお今後におきましては、企業収益の向上を実現させることにより株主の皆様へ利益還元を実施するとともに、内部留保金につきましては、財務体質の強化および今後の成長に資するための従業員の教育投資や設備投資等に活用していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

イ. 株式会社フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャスト(東京証券取引所市場第一部)は、平成20年3月31日現在において当社の発行済株式の68.7%を所有しております。

フルキャストグループは平成20年3月31日現在、フルキャストならびに当社を含む連結子会社18社、持分法適用関連会社2社で構成されており、総合人材サービスを営んでおります。

ロ. フルキャストグループにおける位置付けおよび競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。なお、フルキャストグループとの競合状況は次のとおりです。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいてファクトリー事業を営む株式会社フルキャストセントラルはファクトリー事業における取引先に限定し、一部技術系の人材アウトソーシング事業を行っております。

b アジアパシフィックシステム総研株式会社

株式会社フルキャストは、平成17年7月12日にアジアパシフィックシステム総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結し、平成17年10月3日の第三者割当増資等により同社株式を取得し、同社の62.58%の株式を取得いたしました。同社が営むシステム開発およびアウトソーシングの業務と同一の事業を、当社はビジネスソリューション事業内のシステム受託開発業務において一部行っております。

c ネットイトワークス株式会社

株式会社フルキャストは、ネットイトワークスの株式を適宜取得をすすめた事により、平成19年9月期末時点で同社の67.0%の株式を取得し、同社は株式会社フルキャストの連結子会社となっております。

同社の営むネットワーク系エンジニアの技術者派遣事業と同一の業務を、当社は平成20年2月1日に事業の譲受けに伴い事業開始したN&Sソリューション事業において行っております。

ハ. 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員8名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は3名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

取締役 漆崎博之は株式会社フルキャストの代表取締役社長であり、情報の共有化ならびにグループ戦略の観点から非常勤取締役として招聘しております。監査役 佐々木孝二、上口康の両氏は、以下に記載のとおり株式会社フルキャストの常勤監査役、取締役執行役員であります。両氏につきましては当社の監査体制強化のために同社から非常勤監査役として招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
取締役(非常勤)	漆崎 博之	株式会社フルキャスト代表取締役社長
監査役(非常勤)	佐々木 孝二	株式会社フルキャスト常勤監査役
監査役(非常勤)	上口 康	株式会社フルキャスト取締役執行役員

ニ. ネットイットワークス株式会社との人的関係

当社の役員8名のうち、当社親会社の子会社であるネットイットワークス株式会社の取締役、監査役、従業員を兼ねる者は3名であり、その者の氏名ならびに役職は以下に記載するとおりであります。

代表取締役社長 貝塚志朗、取締役管理本部長 岩田剛司は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から親会社の子会社であるネットイットワークス株式会社の取締役、監査役 上口康は同社の監査役を兼務しております。なお、貝塚志朗、上口康につきましては同社においては非常勤取締役、非常勤監査役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役および監査役としての業務に支障をきたすものではないとの認識をしております。

また、岩田剛司につきましては同社の取締役兼執行役員兼管理本部長を兼務しております。

当社における役職	氏名	ネットイットワークス株式会社における役職
代表取締役社長	貝塚 志朗	ネットイットワークス株式会社取締役(非常勤)
取締役管理本部長	岩田 剛司	ネットイットワークス株式会社取締役 兼執行役員兼管理本部長
監査役(非常勤)	上口 康	株式会社フルキャスト取締役執行役員

ホ. 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの取引関係  
平成20年9月中間期(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有68.7	兼任3名(注6)	ソフトウェア開発の受託(注1)	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,518	売掛金	8	
								ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託(注2)	568	未払金	3,404	
										前受収益	822	
								事務所等の賃借等(注3)	38,063	前払費用	6,169	
										敷金・保証金	37,410	
保守管理(注4)	463	-	-									
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注5)	-	未払金	287	
								スタッフの外注委託(注2)	635			
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	239,000	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注5)	-	売掛金	-	
								スタッフの外注委託(注2)	-	未払金	-	
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	4,449	売掛金	1,312	
								請求事務代行等(注5)		3,014	売掛金	1,312
											前受収益	1,682
								請求事務代行等(注5)	3,014	未払金	34	
親会社の子会社	株式会社フルキャストアドバンス	東京都港区	80,000	警備業	-	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注2)	1,424	-	-	
親会社の子会社	ネットイットワークス株式会社	東京都目黒区	493,990	ネットワークソリューション事業	-	兼任2名(注6)	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注2)	356	仮払金	903	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について、親会社から賃借しております。賃借料については、当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について、当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 役員の兼任等は平成20年3月末現在の状況であります。



② 技術社員の確保ならびに定着化について

当社はエンジニアアウトソーシング事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を図るとともに、外国人の採用も積極的に推進しております。

また、社員の定着力の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。今後も引続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 業績の季節変動要因について

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い、下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改定につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く、当社の売上高および利益は下半期に偏る傾向があります。

④ 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」ならびに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法、職業安定法に基づく規制を受けております。

当社ではこれらの法令ならびにその他の関係法令を遵守して事業を行っております。

しかしながら、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあった場合、当社が行う事業が制約されることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 訴訟について

現在、係争中の訴訟はありません。

⑥ 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社は、役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成14年8月19日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議しております。

平成20年3月31日現在の新株予約権等による潜在株式数は1,196株であり、発行済株式56,628株の2.1%に相当しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、総合人材サービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業(注)を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業、N&Sソリューション事業を行っております。

### (1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員(技術社員)が顧客企業でのエンジニアニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、AV製品(デジタル家電)、輸送機器(自動車関連)、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

また今後の労働人口の減少を想定し、日本人の海外留学生や外国人の採用も積極的に行っております。当該人材に顧客先で求められる技術研修や語学教育(日本語・英語・中国語)を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に提供するサービスも開始しました。

### (2) ビジネスソリューション事業

IT分野におけるオープン(汎用)系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン(汎用)系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

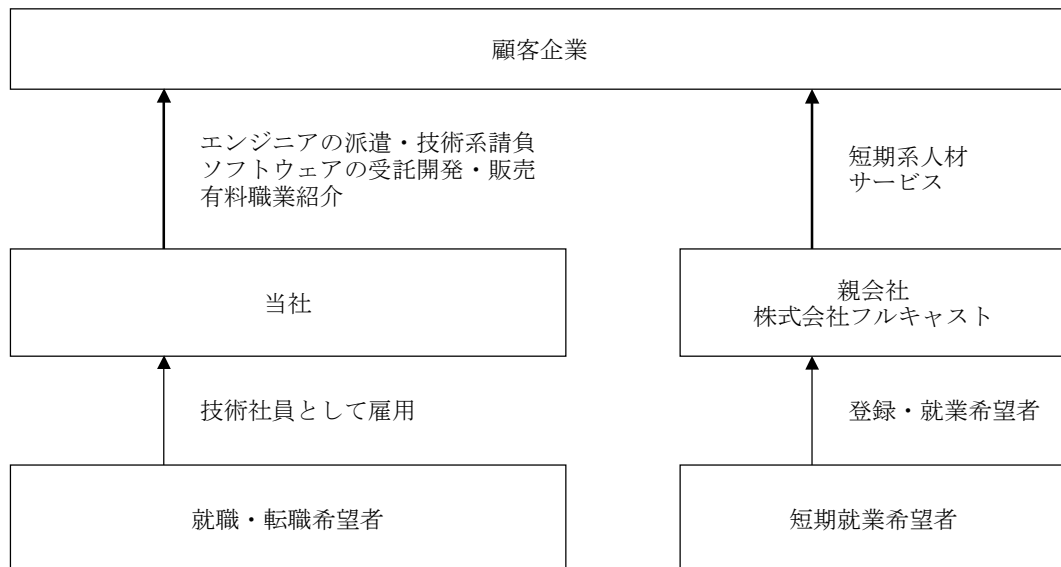
(3) ネットワーク通信系の企業に対し、当社においてネットワーク技術の教育を実施した当社社員を顧客企業のエンジニアニーズに応じて、ネットワークの設計・構築、保守・運用、技術サポート等の業務に派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスの提供を行っております。

### (4) その他の事業

有料職業紹介事業および上記(1)(2)の事業から派生した事業であります。

尚、当社の事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下のとおりであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に併せて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業における製造現場の一部または全てのライン業務の受託ならびに人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

(その他事業)

4つのコア事業(人材関連事業)を補完する付加価値事業として展開。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より多くの技術者の雇用を生み出し、高い技術力を提供する事でより豊かな社会の実現に貢献する」事を基本理念とし、顧客企業の求める次のCQD&Cを実践しております。

**C o s t** 顧客企業の求める適正な技術料金によるサービスを提供していきます。

**Q u a l i t y** 顧客企業の求める高い技術力を提供していきます。

**D e l i v e r y** 顧客企業の求める人材サービスをタイムリーに提供していきます。

**C o m p l i a n c e** 法令を遵守する企業であり続けます。

今後も、上記の経営方針を実践する事によって、より多くの技術者の雇用を生み出す会社となり、高度な技術サービスを行う事によって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、ROE20%以上を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様の期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うと共に、中期的に営業利益率10%という目標を掲げ、同目標を達成していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、フルキャストグループにおけるテクノロジー事業として、高い技術力を顧客企業に提供し、フルキャストグループが掲げる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」の実現に向けてより一層の体制強化を図ってまいります。

具体的には、顧客のニーズに応えるべく当社技術社員の量的・質的な向上を図ってまいります。量的な向上につきましては、4年制大学生の新規卒業者の積極的な採用を行っていく一方、今後の少子化などによる労働人口の減少を視野に入れ、海外に居住する技術者をグローバルエンジニアとして採用し顧客企業に対して技術サービスを提供して行くことを推進してまいります。

質的な向上につきましては、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社の技術者に行う事によって、付加価値の高い技術サービスの提供をしてまいります。

これらの質的・量的なサービスの向上を通じて、より一層企業価値を高めていく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

① 技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。

② エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。

③ エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。

④ M&A戦略の推進を行い、事業を拡大し、収益性を向上させる。

⑤ コンプライアンスの徹底を図る。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1		1,443,598		1,288,925			1,441,599			
2	※4	16,849		19,879			20,289			
3		1,146,543		1,186,084			1,083,911			
4		17,888		10,552			7,271			
5		200,368		99,972			300,463			
6		219,613		252,180			226,180			
7		211,800		191,680			239,216			
		貸倒引当金		△1,956			△2,942			
		流動資産合計	3,255,452	83.7	3,047,956	71.4	△207,495	3,315,990	82.1	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	※1	7,180		8,990			7,742			
(2)	※1	38,452		40,882			39,929			
		有形固定資産 合計	45,632		49,872		4,240	47,672		
2 無形固定資産										
(1)		—		486,776			124,317			
(2)		35,449		30,121			35,112			
		無形固定資産 合計	35,449		516,898		481,448	159,429		
3 投資その他の 資産										
(1)		200,280		99,320			99,283			
(2)		241,308		427,115			287,987			
(3)		113,629		129,782			128,912			
		貸倒引当金		△1,903			△2,627			
		投資その他の 資産合計	552,533		654,314		101,781	513,556		
		固定資産合計	633,616	16.3	1,221,085	28.6	587,469	720,658	17.9	
		資産合計	3,889,068	100.0	4,269,042	100.0	379,974	4,036,648	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		65,100		28,475			46,821			
2 短期借入金		218,000		598,160			246,160			
3 未払金		88,128		164,813			64,175			
4 未払費用		182,244		205,360			182,644			
5 未払法人税等		167,919		20,200			138,419			
6 賞与引当金		445,000		525,000			456,000			
7 その他	※3	164,703		128,136			205,169			
流動負債合計		1,331,096	34.2	1,670,145	39.1	339,049	1,339,390	33.2		
II 固定負債										
1 長期借入金		—		41,620			58,300			
2 退職給付引当金		178,811		212,575			196,607			
固定負債合計		178,811	4.6	254,195	6.0	75,383	254,907	6.3		
負債合計		1,509,907	38.8	1,924,340	45.1	414,433	1,594,297	39.5		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		862,350	22.2	863,500	20.2	1,150	863,250	21.4		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		733,550		734,700			734,450			
資本剰余金合計		733,550	18.9	734,700	17.2	1,150	734,450	18.2		
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		782,923		746,217			844,517			
利益剰余金合計		782,923	20.1	746,217	17.5	△36,706	844,517	20.9		
株主資本合計		2,378,823	61.2	2,344,417	54.9	△34,406	2,442,217	60.5		
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		337	0.0	284	0.0		133	0.0		
評価・換算差額等合計		337	0.0	284	0.0	△52	133	0.0		
純資産合計		2,379,160	61.2	2,344,701	54.9	△34,459	2,442,350	60.5		
負債純資産合計		3,889,068	100.0	4,269,042	100.0	379,974	4,036,648	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,296,998	100.0		4,484,512	100.0	187,514		8,638,949	100.0
II 売上原価			3,157,592	73.5		3,455,816	77.1	298,223		6,435,465	74.5
売上総利益			1,139,406	26.5		1,028,696	22.9	△110,709		2,203,484	25.5
III 販売費及び一般 管理費			868,571	20.2		1,065,351	23.7	196,779		1,729,529	20.0
営業利益又は 営業損失(△)			270,834	6.3		△36,654	△0.8	△307,488		473,955	5.5
IV 営業外収益	※1		2,794	0.1		7,433	0.2	4,638		6,181	0.1
V 営業外費用	※2		2,454	0.1		5,148	0.1	2,694		5,677	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			271,174	6.3		△34,370	△0.7	△305,544		474,458	5.5
VI 特別利益	※3		5,206	0.1		1,075	0.0	△4,130		2,740	0.0
VII 特別損失	※4		1,302	0.0		32,665	0.7	31,363		3,008	0.0
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失(△)			275,078	6.4		△65,961	△1.4	△341,039		474,191	5.5
法人税、住民 税及び事業税		156,334				8,497			251,232		
法人税等調整 額		△47,965	108,369	2.5	△32,766	△24,268	△0.5	△132,638	△61,879	189,353	2.2
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			166,708	3.9		△41,692	△0.9	△208,401		284,838	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年9月30日 残高(千円)	857,200	728,400	728,400	728,463	728,463	2,314,063	-	-	2,314,063
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,150	5,150	5,150	-	-	10,300	-	-	10,300
剰余金の配当	-	-	-	△112,248	△112,248	△112,248	-	-	△112,248
中間純利益	-	-	-	166,708	166,708	166,708	-	-	166,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	337	337	337
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,150	5,150	5,150	54,460	54,460	64,760	337	337	65,097
平成19年3月31日 残高(千円)	862,350	733,550	733,550	782,923	782,923	2,378,823	337	337	2,379,160

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年9月30日 残高(千円)	863,250	734,450	734,450	844,517	844,517	2,442,217	133	133	2,442,350
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	250	250	250	-	-	500	-	-	500
剰余金の配当	-	-	-	△56,608	△56,608	△56,608	-	-	△56,608
中間純損失	-	-	-	△41,692	△41,692	△41,692	-	-	△41,692
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	151	151	151
中間会計期間中の変動額合計(千円)	250	250	250	△98,300	△98,300	△97,800	151	151	△97,648
平成20年3月31日 残高(千円)	863,500	734,700	734,700	746,217	746,217	2,344,417	284	284	2,344,701



前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年9月30日 残高 (千円)	857,200	728,400	728,400	728,463	728,463	2,314,063	-	-	2,314,063
事業年度の変動額									
新株の発行	6,050	6,050	6,050	-	-	12,100	-	-	12,100
剰余金の配当	-	-	-	△168,784	△168,784	△168,784	-	-	△168,784
当期純利益	-	-	-	284,838	284,838	284,838	-	-	284,838
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	133	133	133
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,050	6,050	6,050	116,054	116,054	128,154	133	133	128,287
平成19年9月30日 残高 (千円)	863,250	734,450	734,450	844,517	844,517	2,442,217	133	133	2,442,350

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△)		275,078	△65,961		474,191
2 減価償却費		9,910	11,472		21,794
3 貸倒引当金の増減額		△5,980	△1,710		△4,306
4 賞与引当金の増減額		95,000	69,000		106,000
5 退職給付引当金の増 減額		19,876	15,967		40,873
6 受取利息及び受取配 当金		△2,027	△7,378		△4,924
7 支払利息		1,567	4,111		3,844
8 固定資産除却損		1,302	85		1,508
9 投資有価証券評価損		—	499		1,500
10 株式交付費		265	—		419
11 ソフトウェア償却費		4,323	4,991		8,834
12 のれん償却費		—	26,035		6,543
13 売上債権の増減額		△43,997	△101,762		15,195
14 たな卸資産の増減額		△8,695	△3,280		1,921
15 仕入債務の増減額		36,359	△18,346		18,080
16 前受収益の増減額		△1,607	3,152		△1,013
17 未払金の増減額		26,719	34,573		△4,809
18 未払費用の増減額		17,725	22,716		18,124
19 未払消費税等の増減 額		△20,553	△45,471		△539
20 その他		△27,740	△45,833		△91,078
小計		377,525	△97,140		612,158
21 利息及び配当金の受 取額		1,479	6,828		3,824
22 利息の支払額		△1,586	△4,346		△3,971
23 法人税等の支払額		△141,789	△133,596		△265,397
営業活動による キャッシュ・フロー		235,629	△228,254	△463,384	346,613

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 出資金の増加による 支出		△600	—		△600
2 有形固定資産の取得 による支出		△11,916	△16,150		△23,669
3 無形固定資産の取得 による支出		△1,053	—		△5,227
4 営業譲受による支出		—	△388,495		△128,860
5 貸付による支出		—	△430,000		—
6 貸付金の回収による 収入		65	430,067		132
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,504	△404,578	△391,073	△158,225
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減 額		69,700	352,000		64,500
2 長期借入による収入		—	—		100,000
3 長期借入金の返済に よる支出		—	△16,680		△8,340
4 株式の発行による収 入		10,034	500		11,680
5 配当金の支払額		△112,248	△56,422		△168,225
財務活動による キャッシュ・フロー		△32,513	279,398	341,411	△384
IV 現金及び現金同等物の 増減額		189,611	△353,434	△543,046	188,004
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,454,356	1,642,360	188,004	1,454,356
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,643,967	1,288,925	△355,041	1,642,360

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格                      等に基づく時価法（評価                      差額は、全部純資産直入                      法により処理し、売却原                      価は移動平均法により算                      定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      ① 原材料                      先入先出法による原価                      法                      ② 仕掛品                      個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      ① 原材料                      同左                      ② 仕掛品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末決算日の市場価格                      等に基づく時価法（評価                      差額は、全部純資産直入                      法により処理し、売却原                      価は移動平均法により算                      定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      ① 原材料                      同左                      ② 仕掛品                      同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法</p> <p>主な耐用年数は次のとお                      りであります。</p> <p>建物 3～15年                      工具器具及び                      備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>主な耐用年数は次のとお                      りであります。</p> <p>建物 3～15年                      工具器具及び                      備品 2～15年</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、                      平成19年3月31日以前に                      取得した有形固定資産につ                      いては、改正前の法人税法                      に基づく減価償却の適用に                      より取得価額の5%に到達                      した事業年度から、取得価                      額の5%相当額と備忘価額                      との差額を5年間にわたり                      均等償却し、減価償却費に                      含めて計上しております。                      この変更に伴う損益への                      影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      平成19年3月31日以前                      に取得した有形固定資産                      については旧定率法を採                      用しております。                      平成19年4月1日以降取                      得した有形固定資産につ                      いては定率法を採用して                      おります。                      なお、耐用年数は次のと                      おりであります。</p> <p>建物 3～15年                      工具器具及び                      備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、法人税                      法改正（(所得税法等の一                      部を改正する法律 平成19                      年3月30日 法律第6号）及                      び(法人税法施行令の一                      部を改正する政令 平成19                      年3月30日政令第83号)）に                      伴い、平成19年4月1日                      以降に取得した有形固定                      資産については、改正後                      の法人税法に基づく方法                      に変更しております。                      この変更に伴う損益への                      影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期 間(3~5年)による定額法 (3) のれん ————— (4) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期 間(5年)による定額法 (3) のれん 5年間で均等償却してお ります。 (4) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) のれん 同左 (4) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理 方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。	(1) 株式交付費 —————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。
4 外貨建の資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。
5 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討して回収不能 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー）計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「投資有価証券」の金額は2,000千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,425千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,120,000千円 借入実行残高 196,000千円 差引額 924,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,449千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,872千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,240,000千円 借入実行残高 548,400千円 差引額 691,600千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,672千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,190,000千円 借入実行残高 206,400千円 差引額 983,600千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息                650千円 有価証券利息            1,047千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息                1,567千円 株式交付費                265千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益        5,206千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損            1,302千円 5 減価償却実施額 有形固定資産            9,910千円 無形固定資産            4,323千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                6,065千円 有価証券利息            550千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息                4,111千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益        1,075千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損            85千円 投資有価証券 評価損                    499千円 研修拠点撤退費用        32,080千円 5 減価償却実施額 有形固定資産            11,472千円 無形固定資産            4,991千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                2,004千円 有価証券利息            2,100千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息                3,844千円 株式交付費                419千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益        2,740千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損            1,508千円 投資有価証券 評価損                    1,500千円 5 減価償却実施額 有形固定資産            21,794千円 無形固定資産            8,834千円



（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,124	412	—	56,536
合計	56,124	412	—	56,536

（注）普通株式の発行済株式総数の増加412株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,536	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,608	20	—	56,628
合計				

（変動理由の概要）

増加数の内訳                      新株予約権の権利行使                      20株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	56,608	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,314	500	平成20年3月31日	平成20年6月11日

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,124	484	—	56,608
合計	56,124	484	—	56,608

（変動理由の概要）

増加数の内訳 新株予約権の権利行使 484株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	56,536	1,000	平成19年3月31日	平成19年5月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,608	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金 1,443,598千円 有価証券 200,368千円 現金及び現金同等物 1,643,967千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 現金及び預金 1,288,925千円 現金及び現金同等物 1,288,925千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金 1,441,599千円 有価証券 200,761千円 現金及び現金同等物 1,642,360千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、財務諸表等規則8条の6第6項の規定を準用し、記載を省略しております。	同左	重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
債券			
社債	197,710	198,280	569
合計	197,710	198,280	569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,000
MMF	200,368

当中間会計期間末（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
債券			
社債	198,810	199,292	481
合計	198,810	199,292	481

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	0

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券			
社債	198,260	198,485	224
合計	198,260	198,485	224

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	500
MMF	200,761

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自平成18年4月21日 至平成24年8月18日
権利行使価格(円)	25,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自平成18年4月21日 至平成24年8月18日
権利行使価格(円)	25,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月19日）以降、権利確定日（上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日
権利行使価格（円）	25,000
付与日における公正な評価単価（円）	—

（企業結合）

1. 企業結合の概要（営業譲受）

営業譲受企業の名称	株式会社エグゼコムニケーションズ
取得した事業の内容	ソフトウェアの開発・販売ならびにネットワークエンジニアの人材派遣業
企業結合を行った主な理由	技術者派遣ニーズを高めるため
企業結合日	平成20年2月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後の企業の名称	株式会社フルキャストテクノロジー

(1) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の展開

該当事項はありません。

(2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

- ①取得した事業の取得原価 388,495千円
- ②取得原価の内訳
- 営業譲受費用 388,495千円
- 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

- ①のれん金額 388,495千円
- ②発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却の方法および償却期間

償却方法 均等償却

償却期間 5年間

(4) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びに主な内訳

本件の事業の譲受けに関して引継ぐ資産、負債はございません。

(5) 企業結合が当会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当会系年度の損益計算書におよぼす影響の概算額

影響はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり 純資産額 42,082円23銭	1株当たり 純資産額 41,405円35銭	1株当たり 純資産額 43,144円98銭
1株当たり 中間純利益 2,964円55銭	1株当たり 中間純利益 △736円38銭	1株当たり 当期純利益 5,049円97銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,898円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり中間純損失のため、記載してお りません。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,954円66銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 37,900円21銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 1,992円53銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,970円37銭</p>	—	—

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	166,708	△41,692	284,838
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	166,708	△41,692	284,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	56,234	56,618	56,404
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権	1,286	655	1,085
普通株式増加数(株)	1,286	655	1,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>技術者派遣事業部門の譲受に関する事項</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、株式会社クリエアナブキ (JASDAQ:4336)の連結子会社である株式会社A I C O Nの技術者派遣事業部門を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的</p> <p>当社は製造業の製品開発部門に設計・開発エンジニアを派遣する技術者派遣事業を展開しております。当社の顧客企業におきましては、製品開発の短納期化、高度化に伴い慢性的な技術者不足の状況が続いており、当社に対する技術者派遣ニーズが高まっております。</p> <p>このような状況下において、株式会社A I C O Nが展開しております韓国人エンジニアの派遣事業を譲受ける事といたしました。</p> <p>2. 譲受ける相手会社の名前</p> <p>名称：株式会社A I C O N</p> <p>3. 譲受ける事業の内容</p> <p>IT技術者派遣及びITに関するコンサルティング、教育サービス、ソフトウェア開発、商品販売</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額</p> <p>現在精査中であります。</p> <p>5. 譲受けの時期</p> <p>平成19年5月16日 基本合意書締結 平成19年5月29日 営業譲渡契約締結 平成19年7月1日 営業譲受期日</p>		

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
エンジニアアウトソーシング事業 (千円)	3,999,251	101.0
ビジネスソリューション事業 (千円)	320,726	94.7
N&Sソリューション事業 (千円)	164,534	—
合計 (千円)	4,484,512	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 四半期毎の業績の推移

平成20年9月期

	第1四半期 平成19年10月～ 平成19年12月		第2四半期 平成20年1月～ 平成20年3月		第3四半期 平成20年4月～ 平成20年6月		第4四半期 平成20年7月～ 平成20年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,264,227		2,220,284		—		—	
売上総利益	487,002		541,693		—		—	
営業利益	△47,321		10,666		—		—	
経常利益	△45,544		11,174		—		—	
税引前当期純利益	△45,829		△20,131		—		—	
当期純利益	△30,865		△10,827		—		—	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	△545	25	△191	23	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
総資産	4,426,764		4,269,042		—		—	
純資産	2,355,639		2,344,701		—		—	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	41,598	50	41,405	35	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,870		30,115		—		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,574		△59,003		—		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,138		△310,240		—		—	
現金及び現金同等物期末残高	1,628,053		△339,127		—		—	

平成19年9月期

	第1四半期 平成18年10月～ 平成18年12月		第2四半期 平成19年1月～ 平成19年3月		第3四半期 平成19年4月～ 平成19年6月		第4四半期 平成19年7月～ 平成19年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,189,649		2,107,348		2,179,367		2,162,584	
売上総利益	562,458		576,947		518,530		545,548	
営業利益	137,886		132,947		76,638		126,482	
経常利益	137,949		133,225		76,568		122,716	
税引前当期純利益	143,176		131,901		76,417		122,695	
当期純利益	79,928		86,779		38,480		79,649	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	1,423	41	1,543	19	683	1	1,412	13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,390	12	1,507	15	669	15	1,411	56
		千円		千円		千円		千円
総資産	3,842,221		3,889,068		4,071,431		4,036,648	
純資産	2,283,543		2,379,160		2,361,529		2,442,350	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	40,635	34	42,082	23	41,746	75	43,144	98
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,803		266,433		△169,454		280,438	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,412		△6,092		△7,588		△137,132	
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,452		△357,965		393,858		△361,729	
現金及び現金同等物期末残高	1,741,592		△97,625		216,815		△218,422	